

にいがた未来応援 アジア・パシフィック株式ファンド

追加型投信/内外/株式

愛称: **オリエンタルにいがた**



販売用資料

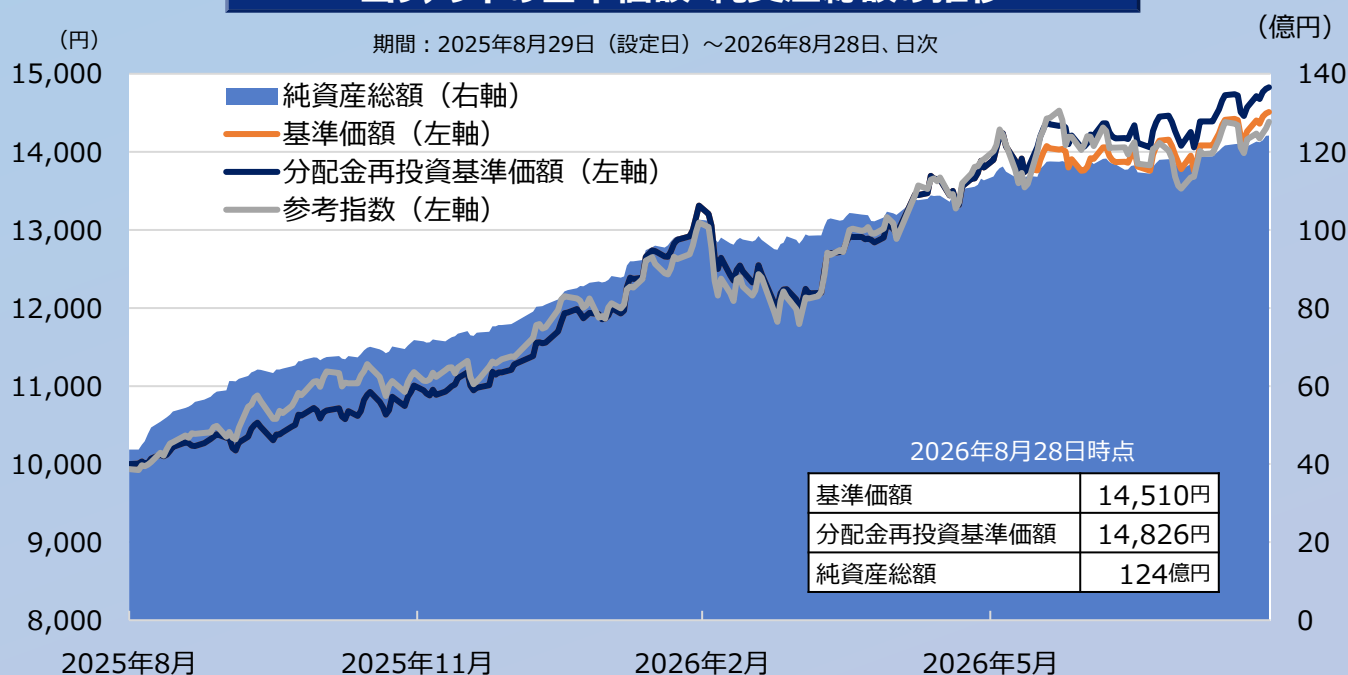
2026年8月



おかげさまで 1周年記念レポート

平素より、『にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド(愛称:オリエンタルにいがた)』(以下、「当ファンド」)をご愛顧賜りまして誠にありがとうございます。
おかげさまで当ファンドは、運用開始から1年が経過し、運用状況は概ね良好に推移しております。
今後とも、にいがたの皆さまに愛されるよう、運用を行ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

当ファンドの基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 参考指数は東証株価指数(TOPIX) (配当込み) 50%、MSCI ACアジア・パシフィック (除く日本) インデックス (配当込み、円換算ベース 50%を組み合わせた合成指数です。設定日前営業日 を10,000として指数化しています。参考指数はベンチマークではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。

投資信託は元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

寄附金額と使用用途について

第1期 寄附金総額：6,717,222 円

● 寄附先

「新潟県の未来づくり」を支援するため、第1期決算にて「社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会」に寄附することと致しました。地域社会への貢献にご活用いただく予定です。

社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会

[業務内容]

県内の公私の社会福祉関係者（市町村社会福祉協議会、民生委員・児童委員、社会福祉施設、関係機関・団体等）の参加と協力のもと、「共に生き共につくる福祉社会を目指して」を基本理念に、住民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりのための活動に取り組んでいます。

[寄附金使用用途]

新潟県下の児童養護施設等に入所する児童に対し、教育格差の解消、教育水準の向上、生活を支える支援などを目的に寄附金を活用させていただきます。

＜教育格差の解消、教育水準の向上＞

- ・タブレット端末、PCの購入
- ・学習参考書類、学習機の購入
- ・外国語学習等を含めた教育に係る費用負担 など

＜生活を支える支援＞

- ・入園・入学道具一式の費用負担
- ・通学用自転車、学生服、スーツ購入
- ・施設等から独立する際の費用負担 など



※イラストはイメージです。

出所：寄附先のHP等をもとに明治安田アセットマネジメント作成

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を「新潟県の未来づくり」を支援するために寄附を行います。寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて、受益者の皆さまにご報告します。

なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用（信託報酬）の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって上記料率に変更になることがあります。



◆ 2026年の当ファンドの運用状況

- 2026年の当ファンドの分配金再投資基準価額は、米国、イスラエルなどによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫し、2026年2月末から3月頃にかけて一時的に下落した局面を除くと、概ね良好な推移となりました。足元は、ファンド設定来でみると最高値圏で推移しています。
- こうした環境下、2026年6月の初回決算において、分配金300円(1万口あたり))をお支払いしました。

<2026年初来の分配金再投資基準価額の推移>

期間：2025年12月末～2026年8月28日、日次



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

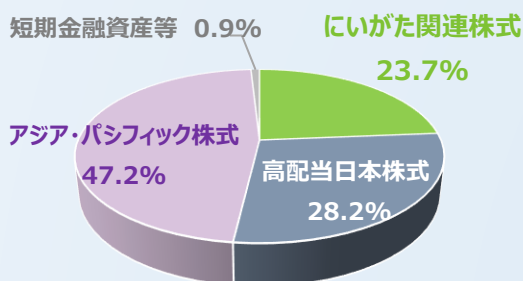
<基準価額の要因分析>

(2026年1月～2026年7月まで、単位：円、1万口あたり)

	2026年							計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
騰落額	720	1,312	-1,350	1,055	785	-36	14	2,500
にいがた関連株式	111	400	-268	90	11	110	115	569
高配当日本株式	160	388	-340	51	161	4	218	642
アジア・パシフィック株式	460	535	-730	926	625	164	-304	1,676
分配金						(300)		(300)
その他(信託報酬等)	-11	-11	-12	-12	-11	-14	-12	-83

<資産配分>

(2026年7月末時点)



- 2026年の株価上昇局面においては、AI関連投資の増加期待などにより、台湾、韓国のハイテク銘柄が恩恵を受けたため、特に「アジア・パシフィック株式」が堅調な展開となりました。
- 内需関連銘柄の比率が高い「にいがた関連株式」は相対的に堅調な値動きとなり、当ファンドの基準価額上昇に寄与しました。

※ 当資料では「にいがた関連株式」は明治安田にいがた関連株式マザーファンド、「高配当日本株式」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、「アジア・パシフィック株式」はジュビター・アジア・パシフィック株式ファンドを指します。各マザーファンドの詳細は4～10ページをご参照ください。

※ 「基準価額の要因分析」は、簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。四捨五入した数値を使用しているため、各要因の合計が騰落額と一致しないことがあります。

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

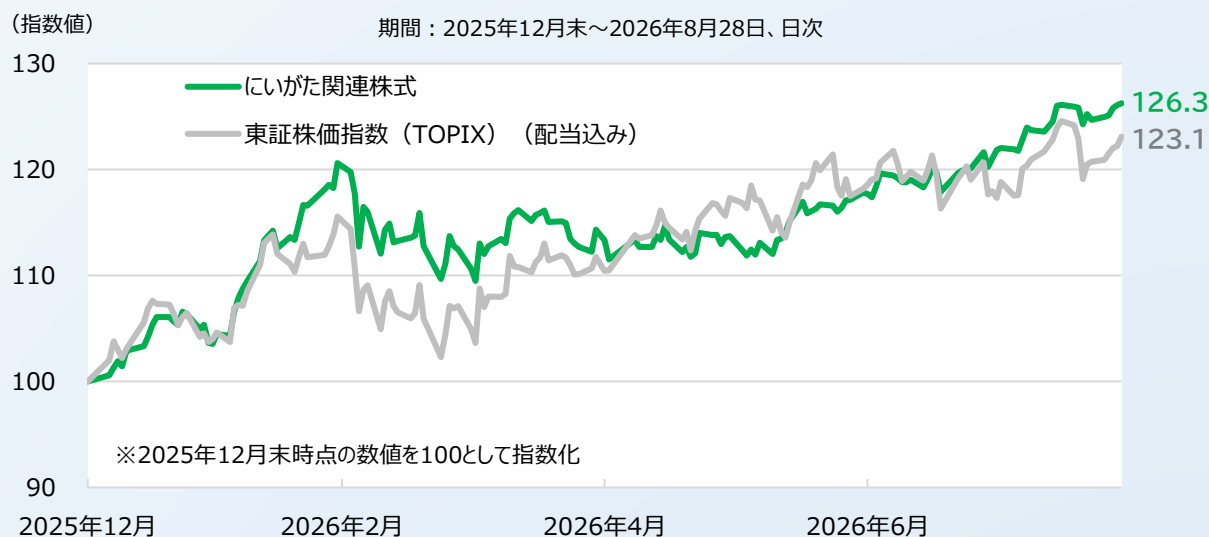
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「にいがた関連株式」について

- 2026年年初来でみると、「にいがた関連株式」は、大型株の構成ウェイトが高い東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る値動きとなり、26.3%の上昇と堅調に推移しました。
- 「にいがた関連株式」では、2026年7月末時点で37銘柄に投資しています。2026年に入り、AIRMAN、ユニオンツールなどの優れた製品を製造している組入銘柄が好調で基準価額の上昇に寄与しました。今後も「にいがた関連株式」への投資を通じて地元企業の成長を支援する方針です。

＜「にいがた関連株式」のパフォーマンス推移＞



＜「にいがた関連株式」の組入上位5銘柄＞

2026年7月末時点

	銘柄名	業種	組入比率
1	AIRMAN	機械	1.5%
2	アクシアル リテイリング	小売業	1.2%
3	ヨネックス	その他製品	1.1%
4	コメリ	小売業	1.1%
5	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	1.1%

組入銘柄数：37

＜「にいがた関連株式」の組入上位5業種＞

2026年7月末時点

	業種	組入比率
1	小売業	4.7%
2	建設業	3.6%
3	食料品	3.4%
4	機械	2.1%
5	銀行業	1.9%

※「にいがた関連株式」は明治安田にいがた関連株式マザーファンドを指します。「にいがた関連株式」のパフォーマンス推移は運用管理費用（信託報酬）等のコストを考慮せずに算出しています。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は「にいがた関連株式」のベンチマークではありません。

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類を使用しています。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



◆「にいがた関連株式」の組入銘柄のご紹介

▶ AIRMAN (業種:機械 証券コード:6364)

コンプレッサーや発電機を主力とする建設機械メーカー

👉 事業内容

- ◆ エアコンプレッサの製造・販売を行う。主な製品にはエンジンコンプレッサ、モータコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などが含まれる。

👉 強み

- ◆ 高品質・高耐久性に加え、高い技術力を強みとし、建設・産業分野向けに幅広い製品を提供している。長年培った技術力と信頼性を背景に、安定した顧客基盤を有する。

《株価推移》

期間：2025年12月末～2026年8月28日、日次



▶ アクシアル リテイリング (業種:小売業 証券コード:8255)

地域密着型の食品スーパー

👉 事業内容

- ◆ 小売店グループの持株会社。新潟を中心にチェーン展開するスーパー『原信』『ナルス』や群馬県のスーパー『フレッセイ』、製菓・製パン店『ボン・オーハシ』を運営する。

👉 強み

- ◆ 地元密着型の食品スーパーで、加工センターを活用した生鮮食品の品質・鮮度管理に強みを持ち、高い顧客支持を獲得している。

Axial
RETAILING



《株価推移》

期間：2025年12月末～2026年8月28日、日次



※ 写真は各社より提供を受けたものです。

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

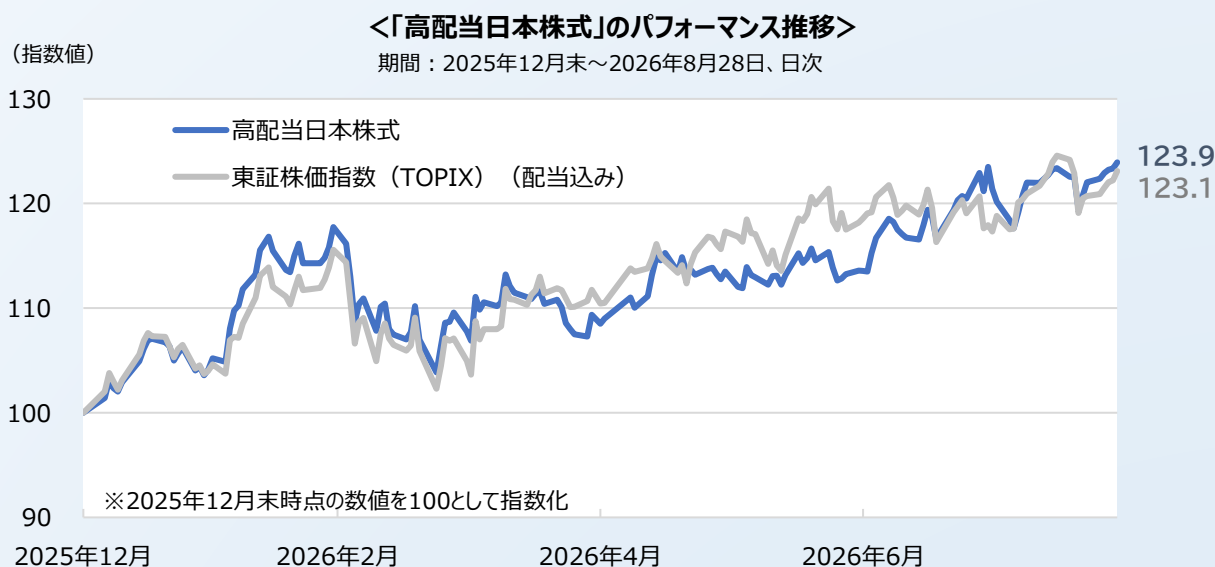
出所：各社ホームページ、ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。



◆「高配当日本株式」について

- 国内株式市場は年初来でみると堅調に推移しました。AI関連株式などが日本株を牽引したため、日経平均株価は2026年6月に70,000円を上回る水準で推移した局面もありました。こうした環境下、「高配当日本株式」も概ね堅調な動きとなりました。
- 2026年後半も、「高配当日本株式」は底堅く推移するとみています。理由は以下の通りです。
 - ① 日本企業では資本効率の改善が継続しており、株主還元の強化も引き続き進む見通しです。
 - ② AI関連株式の急騰が一服し調整局面に向かうことも想定される中、これまで出遅れ気味だったバリュー株(高配当株式)への資金シフトが期待されます。
 - ③ 新NISAの拡大・定着により、個人投資家が長期で保有しやすい高配当株式に流入しやすい環境が整っています。



＜「高配当日本株式」の組入上位5銘柄＞ 2026年7月末時点

	銘柄名	業種	組入比率
1	第一ライフグループ	保険業	1.3%
2	三井住友トラストグループ	銀行業	1.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
5	オリックス	その他金融業	1.2%

組入銘柄数：38

＜「高配当日本株式」の組入上位5業種＞ 2026年7月末時点

	業種	組入比率
1	銀行業	4.4%
2	化学	3.1%
3	卸売業	2.4%
4	保険業	2.4%
5	情報・通信業	2.0%

※「高配当日本株式」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを指します。「高配当日本株式」のパフォーマンス推移は運用管理費用（信託報酬）等のコストを考慮せずに算出しています。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は「高配当日本株式」のベンチマークではありません。

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。業種は東証33業種分類を使用しています。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



◆「高配当日本株式」の組入銘柄のご紹介

▶ 第一ライフグループ（業種：保険業 証券コード：8750）

日本を代表する大手保険グループの一角

👉 事業内容

- ◆ 生命保険事業を中心に、国内外で事業基盤を拡大。資産運用やアセットマネジメント事業も展開し、収益源の多様化を進めている。

👉 業績見通し

- ◆ 国内外の生命保険事業と資産運用が堅調に推移し、前期は過去最高益を更新しました。今期も海外事業の成長を中心に増益を見込んでおり、配当方針の見直しに伴い、配当性向50%以上に加えて機動的な追加還元を行うことで、連続増配を計画されています。



《株価推移》



▶ 三井住友トラストグループ（業種：銀行業 証券コード：8309）

信託・資産管理分野に強みを持つ総合金融グループ

👉 事業内容

- ◆ 信託銀行を中心に、資産運用、資産管理、不動産、年金関連サービスなどを展開。長期的な資産形成を支える金融サービスを提供している。

👉 業績見通し

- ◆ 金利上昇や信託関連ビジネスの好調を背景に、今期も資産運用・資産管理業務を軸に連続での最高益更新が見込まれます。株主還元については、累進配当と機動的な自己株式取得を組み合わせ、総還元性向を50%以上へ引き上げる方針が示されており、還元強化への期待が高まっています。



《株価推移》



※ 写真はイメージです。

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

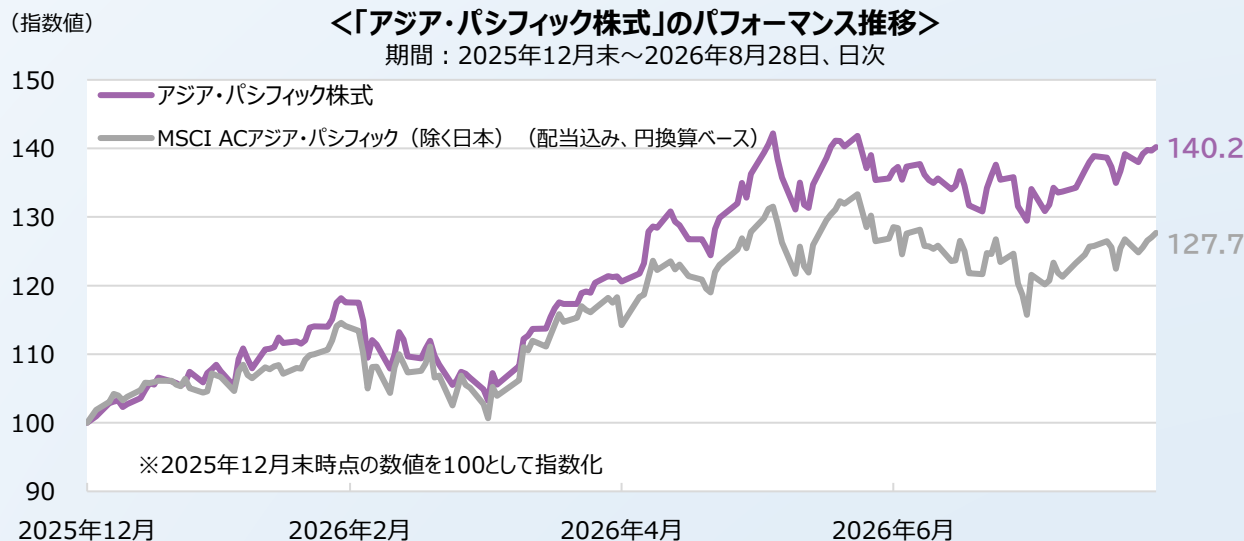
※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



◆「アジア・パシフィック株式」について

- 「アジア・パシフィック株式」は年初来でみると約40%上昇し、MSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）（配当込み、円換算ベース）を上回る運用成果となりました。テクノロジー主導型の経済構造を持つ韓国および台湾において、AI関連株式が力強い利益成長を背景に大きく上昇したことが上昇要因となりました。
- 地政学リスクなどの懸念材料はあるものの、「アジア・パシフィック株式」については、アジア・パシフィック地域の質の高い「成長株」と「高配当株」を厳選し、25銘柄で構成するポートフォリオを通じて、トータルリターンを最大化を目指します。短期的な市場変動に左右されることなく、数年単位での長期保有を基本とし、市場・経済・地政学的环境の変化にも対応しながら、多様な局面で優れたパフォーマンスを発揮できるポートフォリオの構築に努める方針です。



＜「アジア・パシフィック株式」の組入上位5銘柄＞

2026年7月末時点

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	TSMC	情報技術	台湾	4.2%
2	サムスン電子	情報技術	韓国	3.5%
3	メディアテック	情報技術	台湾	3.5%
4	DBSグループ・ホールディングス	金融	シンガポール	3.2%
5	ホンハイ精密工業	情報技術	台湾	2.9%

組入銘柄数：25

＜「アジア・パシフィック株式」の組入上位5業種＞

2026年7月末時点

	業種	組入比率
1	情報技術	17.9%
2	金融	11.9%
3	素材	5.7%
4	コミュニケーション・サービス	2.4%
5	エネルギー	2.2%

※「アジア・パシフィック株式」はジュピター・アジア・パシフィック株式ファンドを指します。「アジア・パシフィック株式」のパフォーマンス推移は運用管理費用（信託報酬）等のコストを考慮せずに算出しています。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）を使用しています。

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



◆「アジア・パシフィック株式」の組入銘柄のご紹介

▶ TSMC (台湾 業種:情報技術 証券コード:TSM US)

世界最大の半導体受託製造企業(ファウンドリ)

👉 事業内容

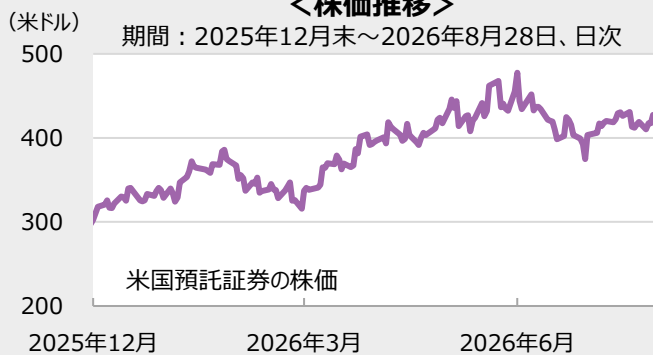
- ◆ 世界最大の半導体受託製造企業。高性能コンピューター、スマートフォン、IoT(モノのインターネット)、自動車など多様な市場向けの半導体を受託製造。台湾を中心とし、世界各地に製造拠点をもち、グローバルな顧客サポートを展開する。

👉 強み

- ◆ 最先端プロセス技術で世界をリードする圧倒的な製造力と、台湾を中心としたグローバル拠点と強固なサプライチェーンが競争力を支えている。



＜株価推移＞



▶ サムスン電子 (韓国 業種:情報技術 証券コード:SMSN LI)

世界を代表する電子機器メーカー

👉 事業内容

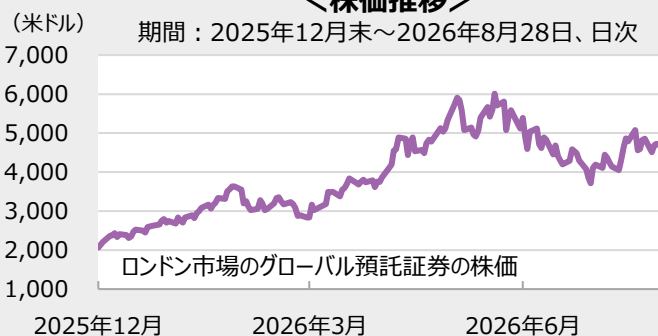
- ◆ 世界を代表する電子機器メーカー。スマートフォン(「Galaxy」シリーズ)や家電などのDX事業と半導体関連事業を主軸に展開。メモリ半導体では業界トップを誇り、AIや5Gなどの先端技術においても継続的な革新を推進。

👉 強み

- ◆ 世界最高レベルの半導体製造力と高度なシステム半導体技術を基盤に、スマートフォンや家電などを自社で垂直統合できる体制をもつ。



＜株価推移＞



※写真はイメージです。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※業種はGICS(世界産業分類)の分類を使用しています。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

ファンドの特色 / 投資リスク

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

特色 1

明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド(以下、それぞれまたは総称して「マザーファンド」ということがあります。)およびジュピター・アジア・パシフィック株式ファンドを主要投資対象とします。

- 明治安田にいがた関連株式マザーファンドの運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業種等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。
- ジュピター・アジア・パシフィック株式ファンドの運用はジュピター・アセット・マネジメントが行います。高い配当利回りと成長性等が期待できるアジア・パシフィック銘柄の中から、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを行い投資候補銘柄を厳選します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特色 2

年1回(6月15日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

～ 新潟県の未来を応援するために ～

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を「新潟県の未来づくり」を支援するために寄附を行います。

- 寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて、受益者の皆さまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって上記料率に変更になることがあります。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

〈主な変動要因〉

株価変動 リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。また、新興国の株式は、先進国の株式と比較して価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。
為替変動 リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性 リスク	株式を売却しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売却できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国への投資は一般的に先進国と比べてカントリーリスクが高まる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部戻戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入・換金申込不可日	申込日がルクセンブルク証券取引所、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2025年8月29日設定）
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、この信託が主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなったときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
決算日	6月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	2,000億円
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定（成長投資枠）」の対象です。 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.133%(税抜1.03%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。		
	配分	料率(年率)	役務の内容
	委託会社	0.385% (税抜0.35%)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
	販売会社	0.715% (税抜0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.033% (税抜0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	投資対象とする 投資信託証券*1	0.45%程度*2	投資対象とする投資信託証券における、管理会社・投資顧問会社、受託会社・事務代行会社、保管銀行等への報酬等
実質的な負担*1	1.583% (税抜1.48%)程度	-	
*1 有価証券届出書提出日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。			
*2 当該外国投資信託証券の組入比率を50%として概算したものです。そのほか、有価証券の売買委託手数料、保管費用、租税、登録・管理会社報酬(年額下限25,000ユーロ)、監査報酬等がかかるため、上記の外国投資信託証券の信託報酬率を実質的に上回ります。			
その他の費用・ 手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項



- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

〈使用インデックスについて〉

- 東証株価指数の指数値およびそれに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)インデックスは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



第四北越証券

Daishi Hokuetsu Securities

商号等：第四北越証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号

加入協会：日本証券業協会

●設定・運用は



商号等：明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会